

2008年12月2日  
日本銀行

## 総裁記者会見要旨

—— 2008年12月1日（月）  
午後4時半から約30分  
於 福岡市

（問） 2点質問します。まず、本日の講演の中で、「わが国の金融環境について、緩和度合いがこのところ急速に低下している」と指摘され、「年末、年度末に向けた企業金融の円滑化のため、中央銀行としてどのような貢献ができるか、検討している。できるだけ早いタイミングで実行に移したい」と述べられましたが、例えばどのような方策について考えておられるのでしょうか。また、それを公表されるタイミングについては、今週内といった早いタイミングもあり得るのでしょうか。それから、総裁は九州・福岡県のご出身ということですが、今回地元の方々とお話しされて、現地の景気の現状などについてどのような印象を持たれましたでしょうか。

（答） まず、第1問ですが、11月21日の金融政策決定会合におきまして、議長である私から執行部に対し、企業金融の円滑化に資する観点から民間企業債務の適格担保としての取扱いや民間企業債務を担保とする資金供給面の工夫について速やかに検討を行い、その成果を決定会合に報告するよう指示致しました。本件に関しては、現在執行部において早急に結論が得られるよう鋭意検討を進めているところであります。従って、その検討が終わり次第、タイミングについても発表したいと思っています。

それから、九州・沖縄経済の現状ですが、私自身福岡県の出身であることもあって九州・沖縄経済への関心は個人的にも高いのですが、今回、地元の方とお話をする中で、地域経済に関する現状や金融政策運営に関する貴重なお話、率直なご意見を戴きまして、非常に有意義な会議だったと思います。

九州・沖縄経済の現状については、もちろん本日意見交換の場があり

ましたが、そうした場だけではなくて、日本銀行の九州・沖縄にあります支店を通じて様々な情報を集めています。福岡支店は、11月28日に「九州・沖縄の金融経済概況」を公表したばかりであります。本日伺った話も含めて申し上げますと、九州・沖縄の景気は——日本全体ともほぼ同じですが——停滞色が強まっていると思います。需要項目別にみますと、住宅投資や公共投資は低調に推移しているとみています。また、個人消費も地域や業態によるバラツキはみられますが、不要不急のものを買い控える動きが強まる中で、やや弱めの動きとなっています。こうした中で、全国対比好調であった輸出や生産についても、足もとの欧米を中心とする世界的な景気の落ち込みによりまして、自動車や電子部品・デバイスなどの輸出が鈍化し、減産の動きが広がるなど、弱めの動きがみられます。先行きにつきましては、全国と同様、海外経済の減速が明確化する下で、停滞色が強い状態が続く可能性が高いとみていますが、足許では、設備投資や雇用面での調整の動きがさらに広がる兆しもみられますことから、こうした方面への影響も含めまして、九州・沖縄経済の先行きについては十分注意が必要であると認識しています。

（問） 先程の講演でも触れられていましたが、九州・沖縄経済についてはアジアとの関わりが非常に深いという点で他の地域と違うと思います。アジア経済の見通しも含めた九州・沖縄経済の先行きの見通しについてのお考えと、福岡に久しぶりに帰られての率直な印象をお聞かせ下さい。

（答） まず、アジア経済についてですが、アジア経済は相対的に好調な状態を続けてきましたが、やはり欧米経済の減速の影響を受けて輸出が鈍化してきています。それから、内需の面でも少し弱さが出てきていると思います。全体としてアジア経済は、他地域に比べれば高い成長を続けてきましたが、国際金融資本市場の混乱の影響を徐々に受けてきていると思います。短期的にはそういうことですが、九州・沖縄とアジア経済との繋がりというのは、短期的な動きだけではなくて、もう少し中長期的な関係の中で、考えていくべきものです。この面では、関係者が様々な取組みを行っていますが、私としては九州・沖縄経済が、発展しているアジアが近接地域にあるというメリットを最大限活かして、発展していったほしいと願っています。

久しぶりに九州に帰っての感想ですが、本日の講演でも申し上げましたが、生まれたのが小倉で、高校まで小倉で暮らしました。その後も実家が戸畑にありますので、年に数回は帰省しています。本日、飛行機で福岡に参りましたが、天気が良かったので、関門海峡から福岡に入っていく景色がくっきりみえまして、改めてふるさとに帰ってきたという感じがしました。もちろん、日銀総裁としてはどの地域も同じように関心を持っていますが、生まれ育った場所だということで、大変感慨を持って福岡空港に到着しました。

九州・沖縄経済全体としては、先程申し上げた通りですが、以前勤務した大分県の十数年前の経済と、現在の発展した姿をみて、地域経済のダイナミズムというのを感じます。当時は、その後工場進出をする自動車メーカーや工場増設をする電機メーカーなどの話が、未だ構想の段階であった訳ですが、関係者の努力でそれが実際に実現してきました。このように、地域の発展というのは、ある地域——例えば福岡なら福岡——だけに経済が集中するということではなくて、必ずそれぞれの地域の特徴を活かしたかたちで、色々な地域が発展していくという感じが致します。九州・沖縄経済をみて感じることは、そうしたダイナミズムが、短期的な経済の厳しさとは別に、確実に働いているということです。地域経済のダイナミズムがさらに活かされていくということを強く願っています。

(問) 先程の講演の中でも「カー・アイランド」、「シリコン・アイランド」という言葉を使われましたが、近年の九州・沖縄経済は第2次産業の生産基地として成長してきたかと思います。今、九州にその後を継いで成長する芽、今言われたようなダイナミズムの芽は、こういったところにお感じになられるでしょうか。

(答) 私自身がどの産業にダイナミズムの芽があると言うだけの知識はありません。多分、ダイナミズムというのは、実際に市場で新しい仕事に挑戦している人がその中からみつけ出していくものだと思います。実際にビジネスの現場で苦勞されている方が、その努力の中から生み出していくものだと思いますので、私がこういう席から偉そうにこういう産業に芽がみられると言うのは差し控えたいと思います。

(問) 講演の中で、「建設・不動産業など一部の業種や中小・零細企業を中心に、銀行の貸出態度が厳しいとする先が増えている」と言われていました。今後、企業金融に対する支援策などを検討する中で、貸出金が増加する方策は採れると思います。一方、そうした中でも本当に借りたい先にお金が回らないのではないか、あるいは、貸出金自体は増えていくだろうけれども、本当に借りたい先、今潰れかけているところにお金が回らないのではないか、という懸念もあるようですが、総裁はどのように受け止められているのでしょうか。

(答) 日本銀行は中央銀行として、金融機関に対して流動性を供給することが主たる仕事になります。実際に企業に対して貸出をするのは、民間金融機関の役割です。そういう意味で中央銀行は、直接企業金融を支援していくのではなくて、あくまでも間接的な役割になります。ただ、間接的な役割ではありますが、この役割は大きく、具体的には3つのルートがあります。全体として流動性を供給していくことで、金融機関の資金繰りの不安を和らげていくということが1つのルートです。それから、先程も少し申し上げましたが、どのような資産を担保として受け入れるのかということも、企業金融に対して影響を与えていくという点で2つ目のルートであると思います。それから3つ目は、審査等を通じて金融機関のリスク管理について、私どもとして診断し、その結果を金融機関の経営者によく説明していくというルートであり、これは最終的には本当に資金を必要とする企業に対して、最もそれに見合った条件で貸出がなされるという環境を作っていくことに貢献していると思っています。そこから先については、これは金融機関の判断ではありますが、日本銀行としては、最終的に企業金融の状況がどのように変化しているのかということを、注意深くフォローしている訳です。

(問) 総裁に2点伺います。1点目は、短期金融市場の現状についてです。10月31日に実施された利下げでは、短期金融市場の機能低下を招かないために、利下げ幅を敢えて0.2%にされた訳ですが、その後実際に、短期金融市場の機能低下ということは起きていないのでしょうか。(補完当座預金制度による)0.1%の付利なども実施されましたけども、そういったことも踏まえて、

足もとの短期金融市場についてのご認識をお聞かせ下さい。

2点目は、今日から12月に入りましたが、まだ株価がなかなか回復しないという現状ですが、銀行保有株の買取りについて、検討の進捗状況や実際に導入するかどうかの判断の決め手となる点を改めてお聞かせ下さい。

(答) 日本の短期金融市場をみますと、C Pレートが低い格付けの銘柄を中心に上昇しているほか、国債のレポレートも高止まって推移するなど、緊張が続いています。それから、短期資金の面でも、リーマンの破綻以前の状況と比べますと、全体に短期金融市場の状況は緊張感があると認識しています。政策金利を引き下げた時に、引き下げ幅を0.2%にしたこと、それから、当座預金の超過準備分に付利した金利とのスプレッドを0.2%に保つようにしたこと、この2つの判断の背景には、短期金融市場の資金の流れが悪くならないようにするという考えがある訳です。短期金融市場の資金の流れというのは、もちろん金利の水準、スプレッドだけで決まる訳ではなくて、それ以外の金融機関を巡る様々な要因も影響する訳です。しかし、金利という面から、または日本銀行のアクションから、短期金融市場の機能が低下し、それが促進されるということは避けたいと思っています。現状、色々なことが同時に変化していますから、この措置だけの効果を抽出して判断することは難しい訳ですが、全体としての状況は、先程申し上げた通りです。

それから、株式の買取りについてのご質問ですが、これは、前回の決定会合後にお答えした時と状況は全く変わっておりません。株式保有リスクの削減という観点から、日本銀行として関与し得る有効な手立てがあるのかどうか、引き続き慎重に検討を行っているところであります。

(問) 1点お伺いします。本日の講演の中で、金融環境の緩和度合いが急速に低下しているというお話があったかと思います。総裁はこれまでの記者会見等でも、ゼロ金利に近い低金利は市場機能を阻害するリスクがあるということは何回か言われていたかと思いますが、改めて週末の鉱工業生産指数の発表などをみて、追加利下げの必要性、可能性についてどのように考えておられるか、お聞かせ下さい。

(答) 前回の決定会合後の記者会見と全く同じ答えになりますが、先行き金融経済情勢が一段と悪化した場合、中央銀行としてどのような対応を採り得るかについては、常に幅広く検討を行ってきています。今、追加利下げという点についてご質問がありましたので考え方を申し述べますと、極めて低い金利水準の下では、短期金融市場の円滑な機能の確保という観点から、様々な問題が生じる可能性があることには留意が必要だと、これまでも度々申し上げています。その上で、これもいつも申し上げていることですが、先行き具体的にどのような政策対応を行っていくかは、その時々々の経済・物価情勢や金融市場動向を十分に点検した上で、判断していくという方針であります。

(問) 先程の講演の中で、景気の上下両面のリスクをみていくというお話をされた訳ですが、特に下振れリスクの方に注意が必要だとお話があったかと思っています。前回の会合以降、色々と厳しい経済統計などが出ておりますが、下振れリスクへの意識は、それ以降強まっているのでしょうか。

(答) 決定会合と決定会合の間に様々なデータ、情報が入ってきますので、それを踏まえた上で、次回の決定会合で改めて体系的に点検をする訳であります。8名の政策委員会のメンバーがこの時点でどういう判断であるかについて現在理解している訳ではありません。しかし、講演でも申し上げました通り、先週末に公表された一連のデータは、経済の厳しい現状を改めて示す内容であったと思います。それをどのように下振れリスクという言葉の中で括れるかということではありますが、どの程度の下振れリスクであるかということも含めて、次回の決定会合で丹念に点検をしたいということです。現時点では、具体的にお答えするというのではなくて、今申し上げたような感想を持っているということです。

(問) 今し方まで、九州経済界の代表の方と懇談会もあったかと思います。その中で、地域からの要望・意見が色々出されたと思いますが、この中で総裁が印象に残った意見としてどのようなものがあったのか、お尋ねしたいというのが1点です。それから、地元の経済界からは、「是非、色々地域の実情についても総裁にお聞き頂いた上で、今後の金融政策運営にあたって、地方の声を踏

まえて、政策運営も金融政策運営についても考えて頂きたい」という声もあったと思いますが、これについて総裁のお考えはいかがでしょうか。

(答) 今回の記者会見に先立って、九州・沖縄地区の経済界の方々との懇談の場を持ちました。私は、国内出張の都度、地元の経済界の方とこうした懇談の場を持ちますが、今回も非常に率直なご意見を承ったと思います。大変参考になりました。1つ1つの発言をご紹介するということは致しませんが、今これだけの国際金融市場の混乱が起きて、それが日本経済にも影響してきているという状況であるだけに、現在の国際金融危機の性格、原因や、影響について様々なご質問を頂いたというのが一番大きな特色であったと思います。それから、それぞれの地域の特質——これはそれぞれの地域によって違いますので詳細は省きますけれども——に根差したお話を伺いました。

具体的に申し上げるのは差し控えますが、地方の経済を踏まえた政策判断ということに関しては、講演でも申し上げました通り、日本銀行は各地域の情勢についても情報を随分集めており、それは本部に集約されています。今日、冒頭でやや長めに、地方経済に関する情報がどのようなかたちで日本銀行の政策判断に活かされているのかという話を申し上げました。これはいつも感じるのですが、日本銀行が地域の経済の状況について良く認識していないのではないかと微かな疑念があるかもしれない、と思ひまして、そのような疑念を払拭したいという思いから敢えて冒頭で強く申し上げた次第です。

それから、講演の最後でも述べました通り、——福岡支店では河野支店長が福岡県と佐賀県を担当していますが——支店長は地域の色々な方にお会いできる恵まれた立場であると思います。もちろん個々の情報を政策に即活かしていくということではありませんが、地域の人がどのようなことを考えているのか、どのようなことを感じているのかということは非常に大事な情報です。例えば、政策判断自体は、地域毎に金利を設定することはできず、全国一律です。ただ、ある政策判断を説明するに当たっては、それぞれの地域の人の思いというのはそれぞれ違う訳ですから、そうしたことを認識した上で情報発信するのと、しないのとでは随分違ってきます。その点で情報は大変貴重であります。そういう意味で、まだ十分ではないかもしれませんが、私どもとしては、地域経済の状況についても十分認識した上で、最終的な政策判断を行って

いるということでもあります。

以 上